

日本労働年鑑 第25集 1953年版
The Labour Year Book of Japan 1953

第二部 労働運動

第四編 その他の社会運動

第二章 婦人運動

第四節 婦人団体の動向

四、婦人民主クラブ機関紙に対する批判 一九五〇年一二月、婦人民主クラブ(以下クラブ)北海道サッポロ支部は「婦人民主新聞は婦人の解放と日本民主化の爲有害である」として講読取あつかいを中止した。その後、各地の分局においても同じ理由で取あつかい中止を申出た。そこでクラブは一月一四日、二〇日の両日臨時中央委員会を開きこの件につき討議した。この席上、民主婦人協議会(以下民婦協)幹事会からもサッポロ支部と同じ理由で現在の「婦人民主新聞」は民婦協の準機関紙として役目を果せないから(これまで準機関紙として取あつかってきた)紙面を刷新するためにいまの編纂部は全部やめてほしいとの申入れがあった。これについて「賛否両論がはげしく対立し、結局、編纂部一新案は一八対一〇で否決」(婦人民主新聞三月一日)された。ついでクラブは、民婦協、共産党に抗議文を提出した。これにたいして民婦協と共産党は、それぞれ回答を行った。

婦人民主クラブ、民婦協に申入(要旨)

一、「婦民新」は戦争反対、全面講和への斗いに傍観的なため有害であったことはない。

二、民婦協機関紙「平和婦人しんぶん」の取扱者が行っている不都合な行為につき速かな処置をとって頂きたい。

三、「平和婦人しんぶん」の現在の方針は婦人戦線の分裂をきたす有害な作用をおこしているのかえて頂きたい。職場婦人に重点をおいて、「婦民新」といけいする方針をとって頂きたい。

四、右の件につき懇談の機会を得たい。

民婦協の回答(要旨)

一、民婦協では現在の最も大切な仕事である婦人平和戦線の結成は働く人々を中心とした斗いを土台にしなければならないという考え方のもとで、私達の新聞がどういふものでなければならないかを討論した結果、「婦民新」は、如何にして平和を斗いとるかに対して、徒らに議論を並べ、現在の苦しい生活を打開するためには一杯の斗争以外に道はないにも拘らず、ブルジョア的な文化生活の夢を追うように編集され、したがってしんげんに斗おうとする婦人に何ら方針をあたえていないので有害である。

二、民婦協の関係者が下部にいて「婦民新はでていない」といったとのことだか幹事会としてこうしたことは誰も一言も発言しておらずその責任をとる必要はない。

三、「平和婦人しんぶん」は労働婦人向きなのに主婦の記事が多く、「婦民新」の対象とだぶついているといわれるが、労働婦人と主婦とを分離することが意見の相違の根本的な原因である。職場婦人は自分だけでサークルや労働組合の賃金斗争の中にいることはできず、物価高や税金や米の配

給の問題などを直接身を感じ、生活を基礎にして斗っている。主婦たちは、夫や子供たちにおいしいものを食べさせたい、着せたいと願いながら労組の賃金斗争に大きな関心をよせ、誰が私たちが苦しめているかを知っている。職場の婦人と主婦との間に、意識の上で行動の上でどこに相違があるだろうか。

四、労働婦人と主婦を分離し、また新聞のことだけを切離して考えるかぎりでは、貴中央委員会と当幹事会とだけ懇談しても話しあいがつかないことは今までの経過が示している。もし懇談するなら、支部のみなさんをたくさん呼んでいただきたい。今、最も重要なことは、生活としんげんに取組み斗っている人たちの中にはいって、その人たちに学び、私たち自身斗うことである、行動によつてのみすべての問題は解決される。

(共産党に対する抗議文、および共産党からクラブへの回答は省略)

二、「平和婦人しんぶん」の発行禁止

民主婦人協議会中央機関紙「平和婦人しんぶん」は五月一八日、大橋法務総裁から、「労働者」、「祖国と学問のために」、「新青年新聞」とともに無期限発行停止をうけた。

三、婦人少年局長藤田タキ氏に決定 婦人少年局長山川菊栄辞任あと、寺本次官の事務取扱となっていたが、八月二二日、津田塾大学教授藤田タキが後任局長と決定、正式発令された。

四、婦人団体連合会の発足 電気料値上げ反対運動から東京都下婦人団体は「生活と平和を守る」ための組織的運動について検討を加えていたが九月七日、婦人団体連合会(婦団連)を結成することになった。これは民間各種婦人団体の他に、労組婦人部も合流し現在二〇団体の参加をみている。役員は、会長山崎道子(参議院議員)、副会長芦田いま子(大田区婦人会地区協)、佐藤さかえ(日本平和婦人協会)。

五、婦人労働協会発足 財団法人婦人労働協会が二月二六日発足した。これは婦人労働の研究・調査・出版等のほか、作業だけがをした婦人や未亡人の共同作業部、婦人労働会館をつくることなどを目標としている。会長は全繊維、赤松婦人対策部長である。事務部は中央労働学園内。

日本労働年鑑 第25集 1953年版

発行 1952年11月15日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 時事通信社

2000年8月10日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1953年版(第25集)【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
